

■店舗のご案内

(平成24年6月1日現在)

呉市 (0823)

- 本店営業部 25-6853
- 呉駅前出張所 22-9255
- ゆめタウン呉出張所 22-3611
- 中通支店 21-6161
- 本通支店 21-6141
- 荒神支店 21-1431
- 三城支店 21-1421
- 海岸支店 21-6118
- 吉浦支店 31-7185
- 宮原支店 24-3233
- 警固屋支店 28-1515
- 天応支店 38-8421
- 畑支店 24-1444
- 焼山支店 33-1616
- 焼山南支店 33-1115
- 音戸支店 52-1211
- 波多見出張所 51-2281
- 倉橋支店 56-1111
- 阿賀支店 71-7158
- 広島支店 71-7138
- 広北支店 73-6363
- 広中央支店 72-3311
- 仁方支店 79-5104
- 郷原支店 77-2211
- 下蒲刈支店 65-2323
- 川尻支店 87-5161
- 安浦支店 84-2111

広島市

- 広島支店 (082) 248-4422
- 矢野駅前支店 (082) 888-3111
- 安芸支店 (082) 289-5211
- 東雲支店 (082) 285-6611

東広島市

- 西条支店 (082) 423-3223
- 高屋支店 (082) 434-7711
- 黒瀬支店 (0823) 82-2114
- 黒瀬西支店 (0823) 82-8466
- 安芸津支店 (0846) 45-4111

竹原市・三原市

- 竹原支店 (0846) 22-2536
- 忠海支店 (0846) 26-0511
- 幸崎支店 (0848) 69-1234

安芸郡・江田島市

- 熊野支店 (082) 854-4111
- 坂支店 (082) 884-1121
- 海田支店 (082) 824-1070
- 小用支店 (0823) 42-1666
- 江能支店 (0823) 57-5881
- 能美支店 (0823) 45-5252

豊田郡

- 大崎支店 (0846) 64-3550

■店舗外ATMコーナーのご案内

(平成24年6月1日現在)

呉市

- ☆呉市役所1階ロビー
- 呉共済病院
- 呉駅
- ゆめタウン呉
- 国立病院呉医療センター
- 呉そごう
- シティパルク呉店
- 三和ストアー本店
- 藤三片山店
- コープ焼山
- 本庄出張所
- あがプラザ
- イオン広島
- マックスバリュ広島出張所
- 新広島駅
- ☆中国労災病院
- 長浜出張所
- 安登出張所
- 倉橋南出張所

広島市

- マダムジョイ矢野店

東広島市

- ☆東広島市役所
- ☆広島大学工学部
- ゆめタウン東広島
- ゆめタウン学園店
- 西条プラザ
- フレスタ西条店
- フジグラン東広島
- ゆめタウン黒瀬
- 安芸津中央出張所
- 風早出張所

竹原市・三原市

- 吉名出張所
- 藤三竹原ショッピングセンター
- パルティ・フジ竹原店
- ☆幸陽船渠
- フジグラン三原
- 広島空港

安芸郡・江田島市

- フジグラン安芸
- フジ熊野店
- ゆめタウン江田島

■ PASPY対応ATM設置

(ATMコーナー稼働日)

- 平日、土曜日、日曜日、祝日
- 平日、土曜日
- ☆平日

呉信用金庫

第87期 業務のご報告

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

KURE Shinkin Bank
REPORT 2012

ごあいさつ

理事長

大 年 健



会員の皆さま方には、日ごろから呉信用金庫に格別のお引き立て、ご愛顧をいただき厚くお礼申し上げます。ここに呉信用金庫の第87期(平成23年度)業務の状況を取りまとめましたので、ご高覧いただき、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年度は当金庫が取組んでいる「仕事ふやし・仕事づくりのサポート」をより深化させるため、お客様や地域との接点を増やし、お客様をよく知ることに注力いたしました。具体的な活動といたしましては、事企業のお客様へはビジネスニーズ情報の提供やビジネスマッチング等、多様なニーズにお応えする活動に取組んでまいりました。個人のお客様へはライフサイクルに応じた金融サービスの提供を行ってまいりました。また、東日本大震災への支援といたしまして、義援金の寄付や物資等の送付だけでなく、ボランティア活動にも当金庫職員が参加いたしました。

こうした国民の復興へ向けた努力により、東日本大震災によるダメージは我々の予想を上回るスピードで回復してきた訳ですが、海外に目を向けると欧州債務問題や歴史的な円高の進行により我が国経済は再び景気回復のスピードが鈍化いたしました。

こうした中、当金庫の営業基盤である地域経済への影響も大きく、平成23年度の当金庫の業績は厳しい結果となりました。直接的な要因は、貸出金の減少、不良債権処理額の増加、有価証券評価損の発生等によるものでありますが、当金庫の内部管理態勢にも不十分な点があったことは否めません。

今後は、内部管理態勢の改善・強化を図り、企業・家計のコンサルティング機能を向上させ、「手間と心」のこもった金融サービスの提供により、「地域経済活性化の支援」実現に向けて取組んでまいります。今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念

地域社会の繁栄に貢献する

地域社会から信頼される信用金庫を目指す

働きがいのある職場の実現を目指す

当金庫の概要

設立	大正14年9月
本店	呉市本通2丁目2番15号
会員数	66,214名
出資金	2,636百万円
預金積金	6,473億円
貸出金	3,521億円
店舗数	46店舗(うち3出張所)
常勤役員数	739名

(平成24年3月31日現在)

事業概況

中期経営計画「アグレッシブ くれしん」の最終年度であった23年度は「地域の“仕事ふやし・仕事づくり”のサポートの具体化・深化」に積極的に取組んでまいりました。

法人・個人事業者のお客様には、売上の増加や利益確保につながるサポートとして、中国経済産業局、日本貿易機構、中小企業基盤整備機構など公的機関との連携強化や広島県農業信用基金協会との提携商品「農力サポートローン」の取扱開始など、地域経済の持続的発展のために独自性を活かした課題解決型金融の強化に取組みました。

また、個人のお客様には、資産形成・運用のお手伝いや住宅購入のサポート強化、子育て世代に対する優遇サービス等、お客様のライフサイクルに応じた金融面でのサポートに努めました。

店舗体制においては、平成23年8月に高屋支店を当金庫2店舗目の休日営業店舗として、東広島市高屋町の大型ショッピングセンター内に移転オープンさせ、お客様の利便性向上に努めました。また、同支店内にはギャラリーやホールを併設し、地域コミュニティとのつながりを深めました。

中小企業金融円滑化対応については、地域密着型金融をより推進するため、経営改善をサポートする専門部署を新設し、中小企業再生支援協議会や中小企業基盤整備機構等との連携を強化することにより、お客様への経営改善の助言や経営改善計画策定支援を積極的かつ迅速に対応しました。

しかしながら、この間に発生した貸出金の不良債権処理や有価証券の減損処理に伴い、経常利益、当期純利益においては、平成21年度以来の損失計上を余儀なくされました。

地域貢献活動

事企業のお客様のPR活動の促進や販路拡大、仕入先拡大などのご要望にお応えするため、県内4信用金庫合同のビジネスフェアの開催や、当金庫が発行する「くれしん情報宅配便」へのビジネスマッチング情報の掲載を行いました。

地域活性化の取組みとして、創業・新規事業に対し助成金を交付する「公益社団法人アクティブベースくれ」による地域活性化支援制度の運営や、地域の空家・空店舗を地域一体となって再生し地域の活力や商店街のにぎわいを再び取り戻そうとする「特定非営利活動法人くれ街復活ビジョン」の活動を全面的に支援いたしました。

また、「第2回安芸灘とびしま海道オレンジライド2011」や「第3回呉とびしまマラソン」などの地域のスポーツイベントへの協賛のほか、「第1回くれしんグラウンドゴルフ大会」をはじめ、各種スポーツイベント大会の後援、文化講演会の開催、「財団法人くれしん育英会」の運営など、地域社会への貢献活動を実施いたしました。

事業の展望

平成24年度は、長引く景気低迷による企業活動や家計への影響が懸念されることから、法人・個人事業者のお客様には、「仕事ふやし・仕事づくり」のサポートを具現化し、経営改善、業績回復につながる各種支援に取組むとともに、資金繰り円滑化のための支援融資にも注力してまいります。

個人のお客様には、ライフサイクルに沿った金融資産形成の提案や住宅資金・教育資金を中心とした各種ローンを提供させていただきます。

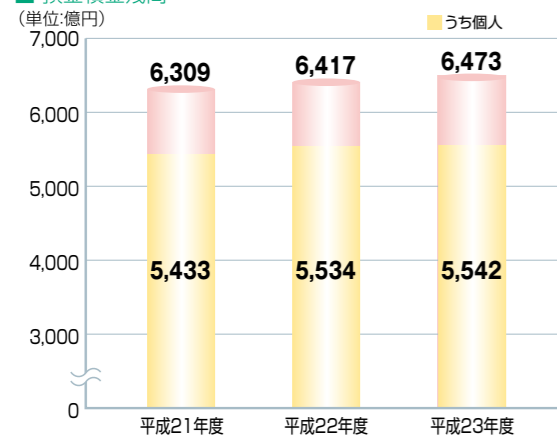
その一方で、地域のお客様に安心して取引していただくには、当金庫の収益確保が重要と考えます。そのためには資産の健全化、経営の効率化に努めるなど、より一層の経営努力をいたします。

中期経営計画の初年度である平成24年度は「手間と心のこもった金融サービスの提供に徹し、地域の仕事ふやし・仕事づくりを具現化して地域活性化をサポートする」に積極的に取組んでまいります。

1 預金積金

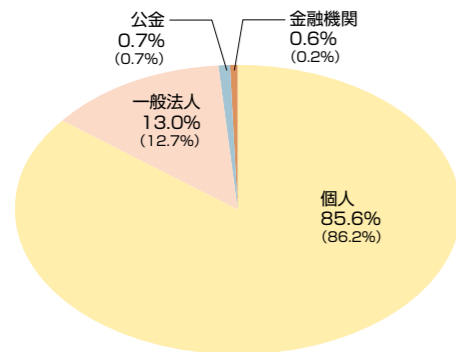
預金金利が低水準で推移する中で、引き続き、特別金利定期預金、ATM定期預金及びテレホンバンキングなど金利メリットを確保する商品を販売したほか、NHK大河ドラマ「平清盛」の放送に合わせ、「テレバンくじ付定期預金～清盛～」や「平清盛 日招き懸賞付き定期預金」を発売し、積極的な地域の賑わいづくりにつながる活動を行いました。また、退職後の生活サポートに向けて、退職金専用定期預金、年金優遇定期預金を積極的に販売することでシルバー世代の応援に努め、地域に密着した営業活動を行いました。その結果、期末残高は期中56億円増加し、6,473億円となりました。

■ 預金積金残高



■ 預金者別残高構成比

()は平成22年度

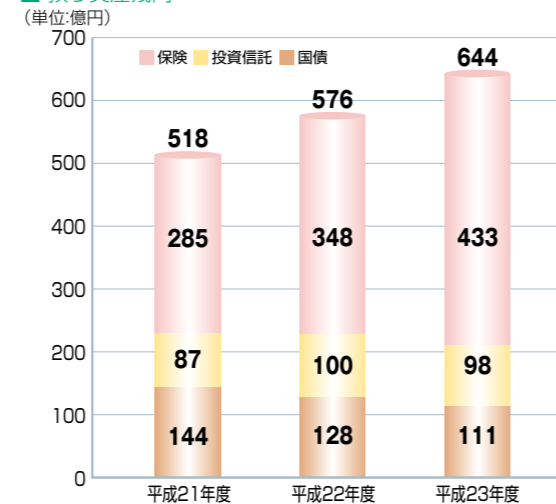


2 預り資産

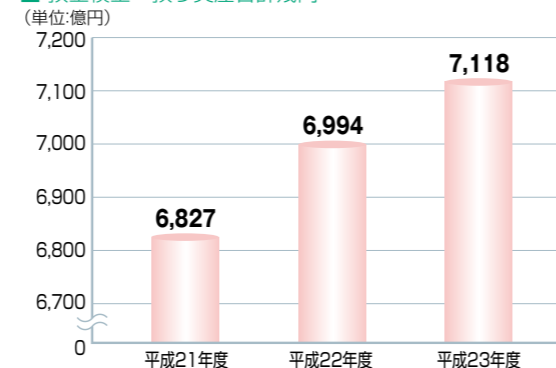
お客様のライフサイクルに合わせた金融資産形成・運用をお手伝いするため、投資信託や保険商品の品揃えを充実させるとともに、営業店での資産運用セミナーの開催など、お客様から信頼される営業活動を行った結果、期末残高は期中68億円増加し、644億円となりました。

なお、お客様の立場に立ったファイナンシャル・アドバイザー機能の一層の強化に努めるため、平成24年4月よりマネーアドバイザー 25名をエリア基幹店を中心とした店舗に配置しています。

■ 預り資産残高



■ 預金積金・預り資産合計残高



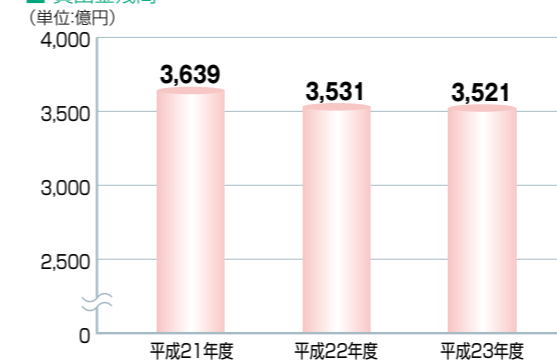
3 貸出金

法人、個人事業者のお客様には、「仕事ふやし・仕事づくりのサポート」として、ビジネスマッチング、海外進出の支援、専門家や大学等との連携により、売上の増加・収益確保に向けたサポートに取り組むとともに、「事業を円滑に行うための融資」を期中44億円実行いたしました。

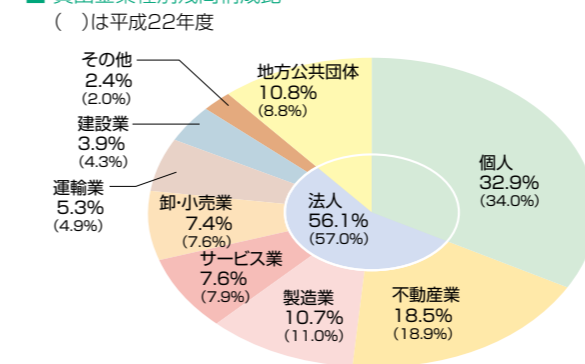
個人のお客様には、子育て世代の資金ニーズへの対応や不動産業者との連携や地域情報の発信による住宅購入サポートなど、ライフサイクルに沿った資金供給に努めてまいりました。

しかしながら、東日本大震災の発生による影響や、夏以降の急激な円高進行、タイの洪水災害の影響で資金需要が低迷したことなどにより、期末残高は期中10億円減少し、3,521億円となりました。

■ 貸出金残高



■ 貸出金業種別残高構成比



4 有価証券、預け金

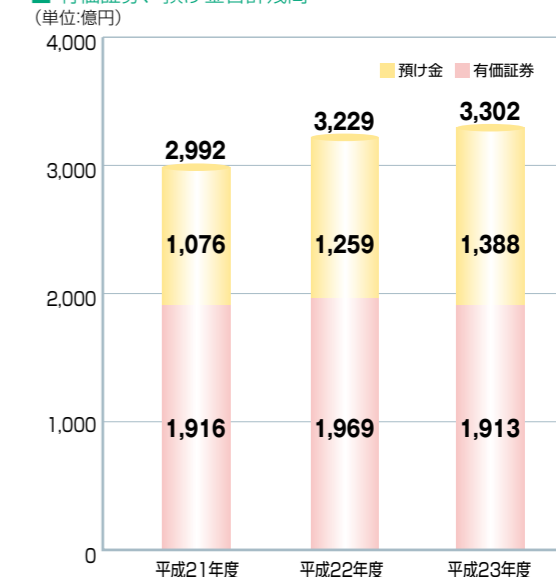
お客様からお預りしている資金の一部（預貸差）は、安全性を重視し有価証券や預け金で運用しています。

有価証券については、比較的低リスクの低い国内債券を中心に購入するとともに、債券の一部を売却し収益を確保した結果、期末残高は1,913億円と期中55億円減少しました。

預け金については、短期資金の運用として信金中央金庫（信用金庫の中央金融機関）等へ預け入れ、期末残高は1,388億円と期中128億円増加しました。

有価証券と預け金の合計額は、期中72億円増加し、3,302億円となりました。

■ 有価証券、預け金合計残高



5 資産内容の状況

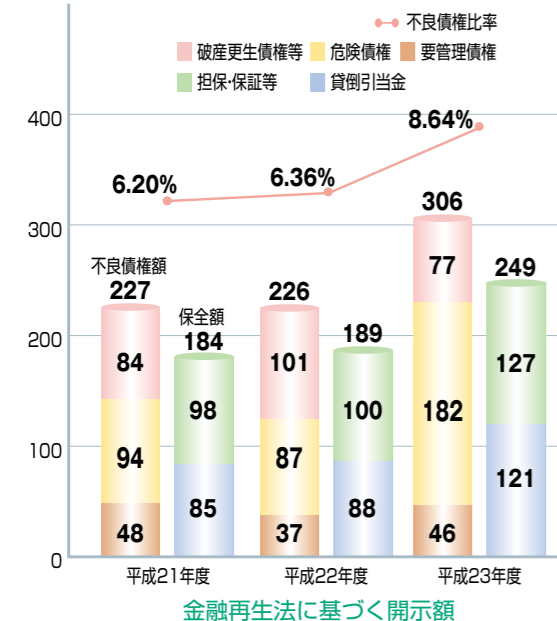
(1) 貸出金

不良資産の削減に向けて計画的な回収や部分直接償却等オフバランス化を図ったほか、中小企業金融円滑化法の趣旨も踏まえて、条件変更への対応や経営改善指導によるランクアップの推進に努めましたが、急激な円高等による景気の低迷が続いたことから新たに不良債権化する先も発生し、不良債権額は期中79億円増加し306億円となりました。

不良債権比率は期中2.28ポイント悪化し、8.64%となりました。こうした不良債権は貸倒引当金や担保・保証等によって保全されており、その保全率は81.34%となっています。また、不良債権処理費用（一般貸倒引当金繰入額を含む）は、景気低迷の影響からお取引先の業績が悪化し、新たな不良債権やランクダウンが発生したことにより、期中46億30百万円となりました（前期比24億89百万円増）。

■ 不良債権及び保全状況

(単位:億円)



■ 金融債権額及び保全率

(単位:億円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
不良債権額	227	226	306
保全率	80.9%	83.4%	81.3%
破産更生債権等	84	101	77
保全率	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	94	87	182
保全率	84.6%	81.3%	84.6%
要管理債権	48	37	46
保全率	40.0%	44.1%	37.5%
正常債権	3,445	3,336	3,242
合計(総与信)	3,673	3,563	3,549

(2) 有価証券

欧州債務問題や世界的な景気に対する懸念から為替が円高傾向で推移し、輸出企業を中心に株価が低迷したため、株式の減損処理は5億13百万円（前期比4億50百万円増）となりました。一方で市場金利の低下で債券価格が上昇したことにより、有価証券全体の評価損益は17億16百万円の評価益（前期比4億86百万円増）となりました。

■ 有価証券の減損処理額

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
減損処理額	31	62	513
うち期中処理額	2	5	291
うち期末処理額	28	57	221
有価証券評価損益	2,146	1,229	1,716

(注) 減損処理とは、有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得価格に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理することをいいます。

6 損益の状況

経常収益は、貸出金の低迷による貸出金利息の減収や、有価証券および預け金利回の低下による利息配当金の減収があったものの、預り資産販売による手数料収入の増加、債券の売却による収益の計上などにより、前期比では95百万円増加し137億91百万円(0.69%増)となりました。

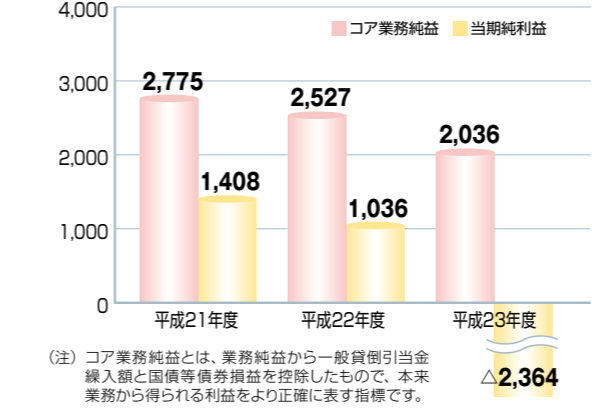
経常費用は、預金利回の低下による預金利息の減少や経費の削減に取り組んだものの、取引先の業況悪化に伴い貸出金の不良債権処理費用が大幅に増加したことから、前期比27億22百万円増加(21.06%増)し156億51百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前期比26億27百万円減少(342.14%減)し、18億59百万円と経常損失に転じました。この間、本業の収益力を示すコア業務純益は前期比4億90百万円減少し、20億36百万円(19.40%減)となりました。

当期純利益は、固定資産の減損処理、株価下落に伴う有価証券の減損処理があったほか、所得税法等の一部改正や復興特別法人税の公布に伴う法定実効税率の引き下げにより繰延税金資産の取崩しが発生し、法人税等調整額を△2億8百万円計上(前期は△1億21百万円計上)した結果、前期比34億1百万円減少(328.08%減)し、当期純損失23億64百万円となりました。

■ コア業務純益・当期純利益

(単位:百万円)



(注) コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を控除したもので、本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。

7 自己資本額・自己資本比率

(1) 自己資本額

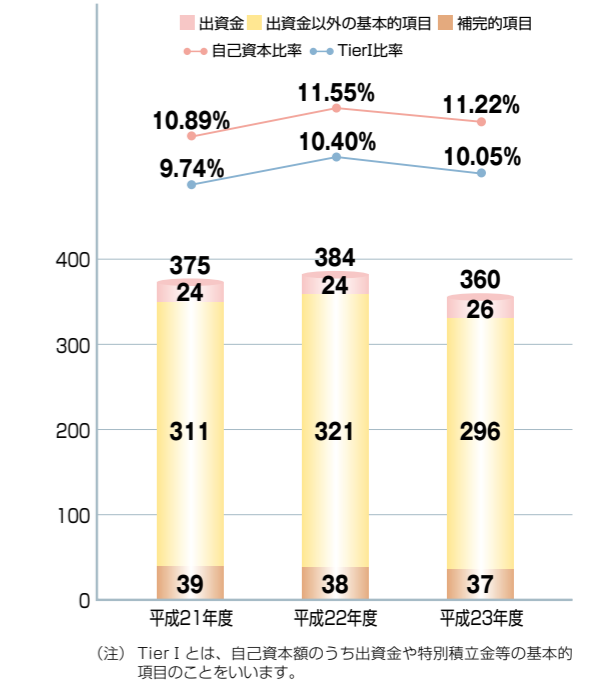
基本的項目(Tier1)は、出資金が1億58百万円増加したものの当期末処理損失金に対し特別積立金を26億20百万円取り崩したことから22億96百万円減少し、補完的項目(Tier2)もリスク・アセット等の減少に伴う不算入額の増加等から79百万円減少したため、自己資本の額は前期比23億75百万円減少し、360億45百万円となりました。

(2) 自己資本比率

リスク・アセット等が期中113億3百万円減少しましたが、自己資本も23億75百万円減少したことにより、自己資本比率は前期比0.33ポイント減少し、11.22%となりました(国内基準4%)。

■ 自己資本額・自己資本比率

(単位:億円)



財務諸表

貸借対照表

科 目	平成23年3月31日	平成24年3月31日
(資産の部)		
現金	6,155	6,999
預 け 金	125,974	138,831
コ ー ル ロ ー ン	401	487
金 銭 の 信 託	500	500
有 価 証 券	196,957	191,383
国 債	22,857	14,678
地 方 債	12,519	28,452
社 債	149,813	136,885
株 式	4,934	4,762
そ の 他 の 証 券	6,832	6,605
貸 出 金	353,161	352,103
割 引 手 形	6,848	6,230
手 形 貸 付	19,156	20,347
証 書 貸 付	309,081	307,921
当 座 貸 越	18,074	17,604
外 国 為 替	572	451
外 国 他 店 預 け	572	451
そ の 他 資 産	4,858	4,650
未 決 済 為 替 貸	115	126
信 金 中 金 出 資 金	2,199	2,199
前 払 費 用	1	1
未 収 収 益	1,237	1,112
金 融 派 生 商 品	0	-
そ の 他 の 資 産	1,303	1,209
有 形 固 定 資 産	9,925	9,946
建 物	2,296	2,139
土 地	6,730	6,695
リ ー ス 資 産	366	303
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	532	807
無 形 固 定 資 産	389	429
ソ フ ト ウ ェ ア	333	372
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	56	56
繰 延 税 金 資 産	3,487	3,204
債 務 保 証 見 返	1,774	1,506
貸 倒 引 当 金	△11,051	△14,589
(うち個別貸倒引当金)	(△8,339)	(△11,563)
資 産 の 部 合 計	693,107	695,905

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月31日	平成24年3月31日
(負債の部)		
預 金 積 金	641,739	647,392
当 座 預 金	11,327	12,006
普 通 預 金	200,870	207,775
貯 蓄 預 金	2,163	2,174
通 知 預 金	2,103	4,744
定 期 預 金	406,452	404,179
定 期 積 金	13,096	12,976
そ の 他 の 預 金	5,725	3,535
借 用 金	5,588	5,150
借 入 金	5,588	5,150
そ の 他 負 債	2,471	2,300
未 決 済 為 替 借	111	159
未 払 費 用	1,261	997
給 付 補 填 備 金	37	29
未 払 法 人 税 等	40	118
前 受 収 益	181	158
払 戻 未 済 金	24	27
払 戻 未 済 持 分	12	14
職 員 預 り 金	148	190
金 融 派 生 商 品	44	35
リ ー ス 債 務	366	303
資 産 除 去 債 務	57	54
そ の 他 の 負 債	183	210
賞 与 引 当 金	440	424
退 職 給 付 引 当 金	1,120	1,123
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	242	258
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	148	116
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,244	1,102
債 務 保 証	1,774	1,506
負 債 の 部 合 計	654,770	659,375
(純資産の部)		
出 資 金	2,477	2,636
普 通 出 資 金	2,477	2,636
利 益 剰 余 金	32,214	29,765
利 益 準 備 金	2,467	2,477
そ の 他 利 益 剰 余 金	29,746	27,287
特 別 積 立 金	28,530	29,530
(機械化準備積立金)	(100)	(100)
当 期 未 処 理 損 失 金 (又は当期末処理損失金)	1,216	△2,242
処 分 未 済 持 分	△14	△11
会 員 勘 定 合 計	34,678	32,389
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	963	1,323
土 地 再 評 価 差 額 金	2,695	2,817
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,659	4,140
純 資 産 の 部 合 計	38,337	36,530
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	693,107	695,905

損益計算書

科 目	平成23年3月期	平成24年3月期
経 常 収 益	13,696,610	13,791,998
資 金 運 用 収 益	11,778,718	10,895,634
貸 出 金 利 息	8,785,628	8,349,664
預 け 金 利 息	710,876	604,328
コ ー ル ロ ー ン 利 息	1,465	1,441
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2,228,577	1,885,151
そ の 他 の 受 入 利 息	52,170	55,048
役 務 取 引 等 収 益	1,305,716	1,323,889
受 入 為 替 手 数 料	385,731	374,801
そ の 他 の 役 務 収 益	919,985	949,088
そ の 他 業 務 収 益	427,586	1,145,598
外 国 為 替 売 買 益	-	3,183
国 債 等 債 券 売 却 益	357,960	1,092,011
国 債 等 債 券 償 還 益	28,362	-
そ の 他 の 業 務 収 益	41,263	50,403
そ の 他 経 常 収 益	184,589	426,875
償 却 債 権 取 立 益	-	332,344
株 式 等 売 却 益	133,100	1
金 銭 の 信 託 運 用 益	6,988	4,679
そ の 他 の 経 常 収 益	44,500	89,849
経 常 費 用	12,928,692	15,651,485
資 金 調 達 費 用	1,137,637	909,679
預 金 利 息	1,028,847	809,416
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	25,864	15,218
借 用 金 利 息	63,030	59,196
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	19,241	24,948
そ の 他 の 支 払 利 息	652	900
役 務 取 引 等 費 用	802,253	834,355
支 払 為 替 手 数 料	141,560	140,135
そ の 他 の 役 務 費 用	660,692	694,219
そ の 他 業 務 費 用	22,884	143,594
外 国 為 替 売 買 損	686	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-	115,517
金 融 派 生 商 品 費 用	14,133	7,903
そ の 他 の 業 務 費 用	8,063	20,174
経 費	8,733,330	8,546,459
人 件 費	5,148,528	4,992,149
物 件 費	3,441,719	3,413,117
税 金	143,082	141,192
そ の 他 経 常 費 用	2,232,586	5,217,396
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,107,358	4,503,798
貸 出 金 償 却	7,721	-
株 式 等 売 却 損	5,553	203,681
株 式 等 償 却	57,368	309,663
そ の 他 の 経 常 費 用	54,586	200,253

(単位：千円)

科 目	平成23年3月期	平成24年3月期
経 常 利 益 (又は経常損失)	767,918	△1,859,487
特 別 利 益	598,630	-
償 却 債 権 取 立 益	567,083	-
そ の 他 の 特 別 利 益	31,546	-
特 別 損 失	146,428	156,692
固 定 資 産 処 分 損	8,623	40,720
減 損 損 失	86,017	115,972
そ の 他 の 特 別 損 失	51,786	-
税 引 前 当 期 純 利 益 (又は税引前当期純損失)	1,220,120	△2,016,179
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	62,219	140,014
法 人 税 等 調 整 額	121,212	208,316
法 人 税 等 合 計	183,432	348,331
当 期 純 利 益 (又は当期純損失)	1,036,687	△2,364,511
繰 越 金 (当期首残高)	124,594	108,077
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	55,433	13,442
当 期 未 処 理 損 失 金 (又は当期末処理損失金)	1,216,716	△2,242,991

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失 金	2,242,991,785
積 立 金 取 崩 額	2,620,000,000
剰 余 金 処 分 額	263,568,736
利 益 準 備 金	158,123,900
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金 (年4%)	105,444,836
繰 越 金 (当期末残高)	113,439,479

信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、平成22年度及び23年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について、有限責任あずさ監査法人の監査を受け、適正である旨の監査報告を受理しています。

平成23年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成24年6月15日
 呉信用金庫 理事長 大年健二

財務諸表に関する注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（先取原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております（特例処理の金利スワップを除く。）
5. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成11年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 3年～50年
その他 3年～50年
6. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金融利網のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）にわたって償却しております。
7. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるものであります。なお、残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

8. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産・特別清算等において経営破綻の事実が発生している債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の残価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在回収見込額が状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められている債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる範囲内を計上しております。

- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべの債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる債権を控除した残額を計上不能見込額として債権額から直接減額しております。その残額は9,000百万円あります。
- なお、賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- ① 過去勤務債務 その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- ② 数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により算出した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理

- また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合型立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ① 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）
- 年金資産の額 1,358,815百万円
年金財政計算上の給付債務の額 1,630,641百万円
差引額 △271,826百万円
- ② 制度全体に占める当金庫の積立拠出割合（平成23年3月31日現在） 0.6211%
- ③ 補足説明
- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務債務残高255,938百万円及び繰越不足金15,887百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10月分の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金128百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じて算定されたため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
12. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
13. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
14. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものにつ

ては、通常の負債借取引に準じた会計処理によるおります。

15. 一部の貸出金については、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、これについては、一部金利スワップの特例処理を適用しております。
16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によるしております。
17. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額17百万円
18. 子会社等の株式総額 40百万円
19. 子会社等に対する金銭債権総額 1,885百万円
20. 子会社等に対する金銭債務総額 259百万円
21. 有形固定資産の減価償却累計額 8,541百万円
22. 有形固定資産の圧縮総額 1,032百万円
23. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗、現金自動機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- ① 取得原価相当額 有形固定資産 1,421百万円
なお、取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- ② 減価償却累計額相当額 有形固定資産 1,389百万円
- ③ 期末残高相当額 有形固定資産 31百万円
- ④ 未経過リース料 1年内 31百万円
期末残高相当額 1年超 ー
- ⑤ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 82百万円
減価償却費相当額 82百万円
- ⑥ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるっております。

24. 貸出金のうち、破綻先債権額は230百万円、延滞債権額は25,100百万円あります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかつた貸出金（貸倒債権を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法的破綻宣告（昭和40年改正令第9号）第9条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金に比べて、破綻先債権及び貸倒債権の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
25. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
26. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,675百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

27. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,006百万円あります。
- なお、24.から27.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
28. 手形割引は、業務別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引当手形・商業手形、荷付た替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保と同じ方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,230百万円であります。

29. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 為替決済、公金取扱等の取引の担保として、有価証券2,139百万円及び預り金14,006百万円を差入しております。
30. 土地の再評価に使用する土地（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰上債（繰上債評価差額）」として純資産の部に計上し、その金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年年度 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号により定める方法（地価税の課税倍率の計算を基礎とした土地の価額を算出する方法）に合理的な調整を行って算出

- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額△3,004百万円

31. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は550百万円あります。
32. 出資一口当たり純資産額696百万円（銭）
33. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および事業用業務などの金融業務を行っております。
- そのため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的な管理（ALM）をしております。
- その一環として、デリバティブ取引も行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
- また、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期

保有目的及び純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。

当金庫では、一部の貸出金について、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、これについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理
当金庫は、クレジットポリシー及びリスク管理規程等に従い、貸出については、与信審査、与信限度額、金利の設定、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資グループ、管理グループにより行われ、また、定期的に経営陣による審査会やリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、内部統制グループがチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、資金運用グループ及び内部統制グループにおいて、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。リスク管理規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において協議されたALMに関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握、確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には収益管理グループにおいて金融資産や負債の金利や期間を総合的に把握し、内部統制グループにおいてギャップ分析や金利感度分析等によりモニタリングを行い、月次、四半期ペースでリスク管理委員会に報告しています。

なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引も行っています。

(ii) ヘッジリスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、為替予約等を利用して、振当処理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用基準に従い行われおります。

このうち、資金運用グループでは、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

資金運用グループで保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、市場環境や投資先の財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は資金運用グループを通じ、理事会、ALM委員会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取扱要領に基づき実施しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報
当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」、「デリバティブ取引」（金利スワップ取引）であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタールーレ債を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの影響にあたっての定量的分析を利用して行っております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期限に応じて適切な期間を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であるとして仮定した減少の場合の99パーセンタールーレ変動額は、1,453百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利その他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、ALMを通じて、適切な管理を行うことにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のうち、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等による場合、適切な評価が異なることあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

34. 金融商品の時価等に関する事項

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式(*)	40	—	—
非上場株式等	(*)	79	—
合 計	120	—	—

(*) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)			
貸借対照表計上額	時 価	差 額	
(1) 預け金 (*1)	138,831	139,698	867
(2) 有価証券 (*1)	191,262	191,151	△ 111
貸買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	4,659	4,548	△ 111
その他の有価証券	186,603	186,603	—
(3) 貸出金 (*1)	352,103	—	—
貸倒引当金 (*2)	△ 14,589	—	—
337,513	345,075	7,561	
金融資産計	667,608	675,924	8,316
(1) 預金積金 (*1)	647,392	647,688	296
(2) 借入金 (*1)	5,150	5,402	251
金融負債計	652,542	653,090	547
デリバティブ取引 (*3)	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(35)	(35)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(17)	—
デリバティブ取引計	(35)	(53)	—

(*) 1 預け金、私募債、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*) 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*) 3 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び特例処理を適用している金利スワップを一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(1) 金融商品の時価等の算定方法
金融資産

(1) 預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は売買参考統計値、JISプライス又は取引所価格から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

自金融保証付私募債は、以下の①または②の合計額から、自金融保証付私募債に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来のキャッシュフローの見積りが困難な債権については取得価額①以外のうち、固定金利によるものは自金融保証付私募債の期間に基づき区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額

なお、保有の区分ごとの有価証券に関する注記事項については35.から38.に記載しております。

(3) 貸出金
貸出金は、以下の①～④の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している金額（貸倒引当金控除前）として「貸出金計上額」という。

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額

(4) 負債
① 預金積金
要求引当金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 借入金
借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約等）であり、取引先金融機関から提示された価格、利率・期限・償還日より算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*)	40
非上場株式等	(*)
関連株式等	79
合 計	120

(*) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	42,006	73,802	—	—
有価証券	13,600	102,063	68,039	1,500
満期保有目的の債券	150	1,810	1,199	1,500
その他の有価証券のうち満期があるもの	13,450	100,253	66,840	—
貸出金(*)	71,429	99,497	71,853	79,807
合 計	127,035	275,362	139,992	81,307
預金積金(*)	526,620	120,513	69	188
借入金	152	1,487	974	2,536
合 計	526,772	122,000	1,043	2,724

(*) 預金積金のうち、要求引当金は「1年以内」に含めております。

35. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項(次のとおり)であります。これらは、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、38. まで同様であります。

有価証券の時価は、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来のキャッシュフローの見積りが困難な債権については取得価額①以外のうち、固定金利によるものは自金融保証付私募債の期間に基づき区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額

なお、保有の区分ごとの有価証券に関する注記事項については35.から38.に記載しております。

(3) 貸出金
貸出金は、以下の①～④の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来のキャッシュフローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している金額（貸倒引当金控除前）として「貸出金計上額」という。

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額

(4) 負債
① 預金積金
要求引当金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 借入金
借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約等）であり、取引先金融機関から提示された価格、利率・期限・償還日より算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*)	40
非上場株式等	(*)
関連株式等	79
合 計	120

(*) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に対して50%以上下落している状態にあること、または30%以上下落し回復の見込みがない状態にあることです。

39. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。

40. 満期保有目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの(百万円)	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの(百万円)
満期保有目的の金銭の信託	500	500	—	—	—

41. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

42. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に於いて違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。このうちの契約に係る融資実行残高は、27,000百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のもののが14,744百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずして終了したものであったため、融資実行残高そのものも必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他他の事由があるときは、当金庫が実行申し出を受けた融資の拒絶又は契約年度額の減額をすることができ、その条件が受け付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている金庫内手続に基づき顧客の業績等を監視し、必要に応じて契約の見直し、与信係数上の措置等を講じております。

43. 繰上債金資産及び繰上債金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰上債金資産	繰上債金負債
貸倒引当金	6,044百万円
減価償却超過額	307
退職給付引当金	208
その他	7,49
繰上債金資産小計	7,310
繰上債金負債小計	△3,598
繰上債金資産合計	3,712
繰上債金負債	—
その他	2
繰上債金負債合計	507
繰上債金資産の純額	3,204百万円

（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成20年法律第14号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するための必要な法律等（平成23年法律第17号）」（平成23年法律第17号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び優待特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰上債金資産及び繰上債金負債の計算に使用する法定税率は従前の30.00%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消がなされる一時差異等については29.38%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消がなされる一時差異等については27.60%となります。この税率変更により、繰上債金資産は300百万円減少し（繰上債金負債は62百万円減少し）、その他有価証券評価差額は62百万円増加し、法人税等調整額300百万円増加しております。再評価に係る繰上債金負債は135百万円減少し、土地再評価差額は増加しております。

■ 活動テーマ

「手間と心」のこもった金融サービスの提供に
徹し、地域の「仕事ふやし・仕事づくり」を具
現化して地域活性化をサポートする

活動方針

1 事企業のお客様には

「仕事ふやし・仕事づくり」のサポートと
して、ビジネスニーズ情報の提供やコンサル
ティング機能の向上に加え、大学・研究機関
等との連携を強化し新規事業や売上増加への
取組みを応援します。

2 個人のお客様には

ライフサイクルに応じた金融サービスの提
供や、専門家等との連携強化による資産形成
のサポートを行い、お客様との生涯取引実現
に努めます。

3 地域社会には

活力ある地域づくりに向けてのサポートと
して、地域ブランドの育成や、観光産業の支
援に積極的に取組み、地域の活力向上に貢献
します。

■ 計数計画

主要勘定（期末残高） (単位：百万円)

科 目	平成24年 3月期実績	平成25年 3月期計画	対前期比	
			増減額	増減率(%)
預 金 積 金	647,392	648,003	610	0.09%
貸 出 金	352,103	349,895	△2,208	△0.62%
有 価 証 券	191,383	212,082	20,698	10.81%
預 け 金	138,831	120,698	△18,133	△13.06%
預 り 資 産	64,478	70,500	6,022	9.33%

損益勘定 (単位：百万円)

科 目	平成24年 3月期実績	平成25年 3月期計画	対前期比	
			増減額	増減率(%)
業 務 収 益	13,365	12,370	△995	△7.44%
業 務 費 用	10,666	10,024	△642	△6.02%
業 務 純 益	2,699	2,346	△353	△13.08%
(コア業務純益)	2,036	1,885	△151	△7.44%
経 常 利 益	△1,859	1,175	3,034	163.18%
当 期 純 利 益	△2,364	1,000	3,364	142.29%

諸比率 (単位：%)

項 目	平成24年 3月期実績	平成25年 3月期計画	対前期比 増減
自 己 資 本 比 率	11.22	11.34	0.12
不 良 債 権 比 率	8.64	8.52	△0.12

「アクティブベースくれ」への全面支援

「アクティブベースくれ」は地域経済の活性化及び地域振興を支援するため、
地域活性化支援制度「幸運（グッドラック）」を設け、起業・新規事業等に
助成金を提供し支援することを目的に、平成18年7月に特定非営利活動法人
(NPO)として設立されました。(平成22年4月 公益社団法人に組織変更)

「幸運（グッドラック）」は、これまで11回募集(年2回実施)を行い、93先
の起業・新規事業等に対し、9,238万円を助成しています。

当金庫は地域金融機関として、地域活性化事業の実現を応援するため「アク
ティブベースくれ」の地域貢献・振興活動を今後も全面的に支援いたします。



「第6回信用金庫合同ビジネスフェア2011」の開催

平成23年11月15日(火)『地域の元気をサポートします! ~県下最大
しんきんのビジネスマッチング~』をテーマに、広島県内4信用金庫合同での
ビジネスフェアを開催しました。今年度は海外展開を目指すお客様を対象に、
気軽にご商談・ご相談いただける「海外ビジネスゾーン」を設け、皆さまのよ
り多様なニーズへの対応と、販路拡大・受注確保など新たなビジネスチャン
スの機会創出をお手伝いさせていただきました。

今回のビジネスフェアでは、4金庫で307社(うち当金庫69社)の企業の
皆さまにご出展いただき、4,333件の商談が行われました。



お客様の海外ビジネスをサポート

海外へ進出されるお客様に対して、海外ビジネスを物流と金融の両面からサ
ポートするため、平成24年3月12日(月)日本通運株式会社広島支店と海外
進出支援に関する提携を結びました。

この提携は、中国をはじめとした海外へビジネス展開されるお客様へのノウ
ハウの相互提供、特に、経済成長を続ける中国で販路開拓を目指すお客様のニ
ーズにお応えするため、中国における通販ビジネス支援のための包括的ワンス
トップサービス「NEX@チャイナDMF」の共同推進や、物流業務全般および
関連事業に関するノウハウを提供いたします。

また、同年3月30日(金)には、海外28の国と地域、164の都市を拠点と
してリスクマネージメントに携わっている株式会社損害保険ジャパンと、現地
医療に関する情報提供や医療支援サービス等のサポート体制を強化することを
目的とした業務提携を行いました。

**呉信用金庫と日本通運のグローバルネットワークで
海外展開のお手伝いをいたします。**

呉信用金庫のサポート

- ◆ 海外送金サービス
- ◆ 輸入信用状開設
- ◆ 輸出手形買取
- ◆ 為替予約
- ◆ スタッフバイリンガル
- ◆ 海外現地情報提供

日本通運のサポート

- ◆ 通関手続
- ◆ 貿易書類作成
- ◆ 海外現地情報提供
- ◆ 海外進出にもなる
倉庫提供・管理サービス
- ◆ 中国通関サービス

【金融】・【物流】
2つのサポートで
可能性は無限に広がります!!

※詳しくは、今度も地域の仕事をふやし、仕事づくりをサポートします。

通常総代会に関する事項

第86期通常総代会(平成23年6月10日開催)では、次の報告ならびに決議事項が付議されました。



なお、決議事項については、それぞれ原案のとおり承認されました。

1. 報告事項
 - (1) 平成22年度業務報告、貸借対照表及び損益計算書について
 - (2) 平成23年度事業計画について
 - (3) 監査報告
2. 決議事項
 - 第1号議案 平成22年度剰余金処分案の承認に関する件
 - 第2号議案 定款の一部変更に関する件
 - 第3号議案 会員の除名に関する件
 - 第4号議案 理事および監事の任期満了に伴う選任に関する件
 - 第5号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈に関する件

1年間の歩み

- 平成23年
- 4月** 「くれしん育英会」奨学生11名採用〔4日〕
第54回呉みなと祭パレード参加〔29日〕
 - 5月** 第2回サンフレッチェ広島スポンサードゲーム開催〔7日〕
第19回くれしん文化講演会開催〔11日〕
第11回くれしんトップセミナー開催〔19日〕
 - 6月** 第86期通常総代会開催〔10日〕
 - 7月** 第16回くれしんママさんバレーボール大会開催〔16日・17日〕
 - 8月** 第2回INU学生セミナー「もっと知って呉ツアー」開催〔10日・11日〕
高屋支店移転オープン〔22日〕
キャリアスタートウィーク(中学生の職場体験)実施〔22日～26日〕
 - 9月** インターンシップ研修生受け入れ〔5日～9日〕
第17回くれしん少年サッカー大会開催〔10日・11日〕
くれしん海外旅行「スペイン・ポルトガル・パリ11日間」実施〔1班 9月12日～22日 2班 9月19日～29日〕
東日本災害ボランティア活動に参加(第1班15名)〔20日～22日〕

- 10月** 東日本災害ボランティア活動に参加(第2班15名)〔11日～13日〕
第12回くれしんトップセミナー開催〔21日〕
第4回くれしんふれあいソフトテニス教室開催〔23日〕
第15回高校生イラスト優秀作品表彰式〔26日〕
- 11月** 「東日本大震災復興支援定期預金」総額の0.10%相当額を当金庫が負担し被災地へ寄付〔2日〕
第5回ありがとうの手紙優秀作品表彰式〔9日〕
第2回安芸灘とびしま海道オレンジライド2011に協賛〔13日〕
くれしん年金旅行「東福寺もみじ観賞と宝塚歌劇鑑賞1泊2日の旅」実施〔1班 11月14日～15日 2班 11月17日～18日 3班 11月21日～22日〕
第6回信用金庫合同ビジネスフェア2011開催〔15日〕
第1回くれしんグラウンドゴルフ大会開催〔22日〕
- 12月** 第3回安浦子供もちつき大会開催〔24日〕

- 平成24年
- 2月** くれしん文化芸術アドバイザー委嘱〔3日〕
第3回「もっと知って呉ツアー」開催〔15日〕
第3回呉とびしまマラソン大会に協賛〔26日〕
 - 3月** 第14回くれしん笑芸会爆笑寄席開催〔3日〕



東日本災害ボランティア活動に参加(9月20日～22日)



「東日本大震災復興支援定期預金」総額の0.10%相当額を当金庫が負担し、日本赤十字社を通じ被災地へ寄付(11月2日)



高屋支店移転オープン(8月22日)

地域活動



呉みなと祭パレード(4月29日)



サンフレッチェ広島スポンサードゲーム(5月7日)



ママさんバレーボール大会(7月16日・17日)



少年サッカー大会(9月10日・11日)



ふれあいソフトテニス教室(10月23日)



第2回安芸灘とびしま海道オレンジライド2011に協賛(11月13日)



グラウンドゴルフ大会(11月22日)



第3回呉とびしまマラソンに協賛(2月26日)

役員

(平成24年3月31日現在)

理事長 大年 健二	常勤理事 山本 利夫	理事 松本 歳郎	常勤監事 大石 和博
専務理事 榎岡 敬人	常勤理事 花房 薫	理事 院京 福江	監事 山田 博明
常務理事 三登 学	常勤理事 田中 理聡	理事 柄 宣行	監事 中崎 雄二
	常勤理事 向井 淳滋	理事 橋本 孝則	
	常勤理事 中本 健治	理事 榎岡 達真	
	常勤理事 堂下 大地		

(注) 監事 山田博明は、信用金庫法第32条第5項に規定する員外監事です。